

こんにちは

新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2013年9月号

発行所：新社会党 発行所：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半160円 1部150円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

安倍内閣が
暴走憲法解釈変更し、集団的自衛権容認へ
自衛隊が変質し、専守防衛から攻撃型装備へ

明文改憲も解釈改憲もNO!

参議院選挙で大勝した安倍内閣と自民党は、全ての政策が信任を得たとばかりに禁じ手を乱発し、暴走を始めました。その一つが「集団的自衛権の見直し」です。憲法前文や9条を事実上無きに等しくする暴挙であり、力を合わせて暴走を止めましょう。

解釈改憲で集団的自衛権の行使へ

憲法9条は軍事力の保持と交戦権を認めていません。ですから、自衛隊は違憲の存在です。しかし、歴代保守政権は専守防衛に限って自衛隊を合憲とし、その上で「個別的自衛権はあるが集団的自衛権は行使できない」と政府見解を積み重ねてきました。これを横目に安倍内閣は、自衛隊と米軍の軍事行動のための集団的自衛権の容認に踏み込み始めました。まず内閣法制局長官を、集団的自衛権容認派に代え、解釈改憲の道を準備しました。また、米軍と自衛隊の共同訓練は国内外で一層活発になっています。

自衛隊は「実践モード」に大転換

自衛隊の原則は「専守防衛」から「動的防衛」という攻撃的防衛戦略に変質しています。そのために関係法を改定し、自衛隊の装備も大きな変化を遂げつつあります。向こう10年間の安全保障の大枠を決める「防衛大綱」の見直しの中間答申では、「敵基地先制攻撃、海兵隊機能、

高高度滞空無人偵察機、航空機の質的機能”などをあげています。現に水陸両用戦闘車や垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ、新型ステルス戦闘機F35の導入を決めています。また、オスプレイ搭載可能な海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」の建造も進んでいます。関係者は「実践モードになった」と歓迎しています。

危険な国家安全保障会議と秘密保全法案

安倍内閣は臨時国会で「国家安全保障会議設置法案」を成立させ「秘密保全法案」を提出、来年の通常国会には「国家安全保障基本法案」を提出する方針です。国家安全保障会議は総理大臣をトップとし、官房長官、外相、防衛相の4閣僚が国の安全保障をトップダウンで決められる組織です。「秘密保全法案」は、各省の情報を官邸に一元化し、その情報漏洩防止を図る法案です。法案には、情報を外部に漏らすと「懲役10年」の罰則規定があります。情報を国家統制し、国民の知る権利を剥奪しながら、官邸主導の「緊急事態」を口実にした戦争への道を開くものであり、到底認められません。

歴代政府は、「専守防衛」と「シビリアンコントロール」を根拠に自衛隊を合憲としてきました。しかし今、これが壊れ始めています。明文改憲はもとより、解釈改憲を阻止しましょう。



解説

消費税増税を目指す安倍政権

増税も社会保障改悪も反対！

消費税増税のときが刻々と迫っています。民主党政権時に成立した増税法案では現行の5%を2014年4月に8%に、15年10月に10%に引き上げることになっています。政府は広く意見を聴くために、有識者60人からヒアリングを行いました。最後は安倍首相の責任で10月初旬までには判断することになっています。世論の大勢は「増税反対」です。ここで、低所得者や中小企業を苦しめる消費税増税を食い止めましょう。

増税は既定の方針

増税ヒアリングの焦点は、「14年4月に8%へ引き上げること」

の賛否。5分野60人が意見を述べました。極端な意見の偏りが出ないように配慮したというものの、80%以上が「賛成」です。結果は人選の段階でわかりきっていました。

安倍政権内は、大きく「予定通りやる」「1年様子を見て15年に一気にやる」の意見に分かれているようです。この意見の違いは、「デフレ脱却と財政再

建の折り合いをどうつけるか」からきています。消費税増税によって消費が落ち込むと、アブハチ取らなくなりかねません。しかし、安倍政権には、「増税はしない」という選択肢はありません。



おかしな赤字宣伝

財政再建は、G20などでの国際公約です。それは、「政府の借

金は1000兆円を超えた」と赤字宣伝する財務省の悲願です。しかも、アベノミクスのために国債を発行(借金)しまくつての赤字宣伝ですから、おかしな話です。97年に消費税を3%から5%に引き上げて、証券会社や銀行が倒産し、デフレ不況に突入したあの政策責任は当時の大蔵省にありました。しかし、反省の弁はなく、いままた同じ失策を繰り返そうとしています。

労働代表も「賛成」?

消費税増税は家計負担増、景気失速・財政破綻のリスクを抱

えています。増税ヒアリングで、労働者代表(連合会長)と国民生活・社会保

障会合の大勢は「反対」してくるだろうと期待したことでしょう。しかし、連合会長は経団連会長とともに「賛成」しました。国民生活・社会保障会合では「反対」が多勢に無勢でした。増税分を社会保障費に充てることへの期待がにじみ出ていますがどうでしょう。

まず防衛費を削れ！

14年度予算編成では公共事業費の増や企業減税の一方で、社

会保障費の削減が盛り込まれます。閣議決定されたプログラム法案(骨子)では、医療費の70〜74歳の窓口負担が1割から2割に、介護では「要支援1・2」の保険給付からの除外など、「自立・自助」を押し付ける制度改革が目白押しです。

消費税5%増税で13・5兆円の税収増分は、全額社会保障に回る保証はありません。増税と社会保障制度改悪はセット、その一方で、自衛隊のオスプレイ購入など不要かつ憲法違反の武器購入が概算要求されています。

防衛費の徹底削減こそ優先すべきです。

